



近年の国際テロ動向～主に 2006 年のテロ動向の回顧～（第 2 部）

第 1 部に続き、本号（第 2 部）では、テロ頻発国の国別の動向等についてまとめている。なお、本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2007 年 1 月 15 日作成「近年の国際テロ動向～主に 2006 年のテロ動向の回顧～」から抜粋したものである。（「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2006 年の実績で 40 編のレポートを提供した）

1. テロ頻発国の国別の動向

下記は、2004 年以降に大規模テロ事件が発生している国の上位 6 ヶ国（イラク・アフガニスタン・スリランカ・インド・パキスタン・ネパール）の最近のテロ動向及び今後の動向についてまとめたものである。

①イラク

- (A) イラクでは、2004 年 6 月 1 日にイラク暫定政府が発足（同時にイラク統治評議会が解散）し、6 月 8 日には、国連安保理公式会合でイラク暫定政府設立の是認、占領の終了及びイラクの完全な主権の回復の歓迎等を内容とする安保理決議が採択された。しかしながら、2004 年 6 月末のイラク暫定政府への統治権限移譲（主権移譲）を前にして、6 月中、テロが頻発した。これに対し米国を中心とする連合国暫定当局（CPA）は、6 月 28 日に前倒しで主権移譲を行った。
- (B) その後、テロは一時減少する兆候を示したものの、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida 等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が、緩やかな連携を基に活動を活発化し、その後もテロが頻発する状況となった。
- (C) これに対し、駐留米軍は、イラク暫定政府と共同で、11 月に旧フセイン政権残存勢力及び Al-Qaida 等の海外のテロ組織（特にザルカウィ氏が率いる組織）が実質的に支配していたファルージャ（Falluja）に対し大規模な掃討作戦を実施した。この結果、ザルカウィ氏が率いる組織は大きな打撃を被ったと言われているが、その多くは他の地域に移動し、勢力を維持したと言われている。その後、これら組織による外国人の誘拐及び暫定政府高官を狙ったテロ事件が頻発した。
- (D) 12 月（2004 年）に入り、移行国民議会選挙の投票日（2005 年 1 月 30 日）に向け、テロが更に頻発した。更に、12 月 15 日には、選挙戦が開始されたことで、この傾向に拍車が

かかることとなった。特に、選挙で優位に立つシーア派*（イラク人口の約 60%）に対する警戒から、スンニー派武装勢力がザルカウィ氏の率いる組織等と連携し、シーア派を標的としたテロを行う傾向が顕著となった。この背景には、シーア派に物理的な被害を与えること以外に、シーア派・スンニー派の宗派对立を助長し、治安の不安定化・内戦化を図る思惑があったと言える。2004 年 12 月 19 日には、バグダッド（Baghdad）の南方にあるイスラム教シーア派の 2 大聖地カルバラ（Karbala）とナジャフ（Najaf）で、自動車爆弾が相次いで爆発する事件が発生し、62 人以上が死亡し、少なくとも 147 人が負傷している。

注：* イラクの宗教構成は、イスラム教 97%（シーア派 60%・スンニー派 37%）・キリスト教その他 3%である。スンニー派 37%のうち、人口の約 20%を占めるクルド系住民がスンニー派であることから、アラブ系のスンニー派は 20%に満たない。

- (E) 2005 年に入ってから、大規模テロ事件が頻発した。特に、2005 年 1 月においては、1 月 30 日に実施された移行国民議会選挙というイラク復興プロセスにおいて極めて重要な投票を延期又は中止させるため、ザルカウィ氏、海外テロ組織及びスンニー派過激派が、緩やかに連携し、テロ活動を活発化させた。また、選挙後、以前から治安の悪化が懸念されてきた中部（バグダッドを含む）だけではなく、クルド人自治区を含む北部や南部においても、テロが頻発する状況となった。
- (F) 2005 年 4 月のイラク移行政府発足後も、多国籍軍やイラク治安部隊等に対するテロ等がスンニー・トライアングル（Baghdad・Ramadi・Tikrit（サダム・フセイン元大統領の生地）を結ぶ三角形を中心とした地域でイスラム教スンニー派の住民が多く、旧フセイン政権を支持する者が多いとされている）及び北部地域の一部を中心に発生した。この背景としては、旧フセイン政権の残存勢力や国外から流入していると見られるイスラム過激派等が、イラク政府による統治や多国籍軍による治安維持の失敗を内外に印象付けるとともに、宗派对立や民族対立をあおることにより政治的混乱を引き起こすため、テロ等を継続していたこと等があったと見られる。
- (G) こうしたテロ等については、スンニー・トライアングル等に限定される傾向がみられるものの、簡易爆弾（IED：Improvised Explosive Device）による多国籍軍等への攻撃、車両爆弾（VBIED：Vehicle-Borne Improvised Explosive Device）による民間人への攻撃等、さまざまな事件が発生した。
- (H) このような状況の中、2006 年 2 月 22 日、バグダッド北方サマラ（Samarra）にあるシーア派聖地「アスカリー聖廟（Askariya Shrine）」で爆弾が爆発し、黄金のドームが破壊される事件が発生した。この事件に対し、シーア派最高権威のシスタニ（Grand Ayatollah Ali al-Sistani）師が、聖廟破壊に抗議するよう信者に呼び掛け、サマラ市内でシーア派住民数 1,000 人が抗議デモを行った。その後、シーア派のデモは全国に拡大し、数万人規模まで膨れ上がった。デモ隊の一部は暴徒化し、各地のスンニー派モスクの襲撃をする等したが、その後、宗派对立に起因すると考えられる事件がイラク各地で発生した。
- (I) イラクでは 2005 年 5 月に憲法起草委員会が国民議会で設置された後、憲法起草作業が精力的に進められ、2005 年 1 月の国民議会選挙をボイコットしたスンニー派の意向も憲法草案に反映する努力が続けられた。こうしたプロセスを経て起草された憲法草案は、2005 年 10 月の国民投票において承認された。2005 年 12 月に実施された国民議会選挙は、治安面での混乱もなく、スンニー派を含む多くのイラク国民が投票する等、成功裡に終了した。その後、スンニー派を含めた幅広い政治勢力が参加する新政府を発足させるための努力が続けられた結果、2006 年 5 月 20 日にイラク新政府が発足し、国連安保理決議第 1546 号等で定められた政治プロセスが完了した。
- (J) 政権発足直後の 6 月 7 日、マリキ（Nouri al-Maliki）首相と米軍は共同で、イラク国内でテロを誘発してきたとされるザルカウィ容疑者を、空爆作戦によって殺害したと発表した。成果は発足直後のアピールとして強調され、6 月 13 日にはブッシュ（George Walker Bush）米大統領が電撃訪問して、マリキ首相を祝福したがイラク国内の治安情勢は、移行政府成立以前は基本的に外国軍の占領や外国主導の国家建設に反対する形で武力衝突が発生していたのに対して、移行政府成立後は、イスラム主義対世俗・旧バアス党系勢力の対立といったイデオロギー的路線対立が新たな衝突原因となっている。そしてそれが、

- 宗派を基軸とした対立として収束し、宗派对立的様相を促していると言える。
- (K) その後、バグダッドを中心にシーア派とスンニー派の間の宗派抗争が激化の一途をたどり、無差別な誘拐殺人やテロに歯止めがきかなくなっている。国連イラク支援団（UNAMI：UN Assistance Mission for Iraq）の報告書では、2006年10月だけで宗派抗争による民間人の犠牲者は3,709人に上り、その後、月に10万人前後が近隣諸国に逃れている状況が続いている。
 - (L) このような状況の中、2006年11月14日、バグダッド市内カラダ（Karada）地区で、内務省特殊部隊の制服を着た約80人の武装グループが、高等教育省の建物を襲撃し、同省付属研究機関の幹部や研究員等約150人を拉致する事件が発生した。この高等教育省の職員のほとんどはスンニー派であることから、シーア派最高権威の一人であるムクタダ・サドル（Muqtada al-Sadr）師の民兵組織であるマフディー軍（Mahdi Army）の関与が指摘されていた。
 - (M) この事件に対し、11月23日、バグダッド東部のイスラム教シーア派住民居住地区であるサドルシティー（Sadr City）で6台の自動車爆弾が爆発した。また、ほぼ同時刻にサドルシティーに複数の迫撃砲が着弾した。これら一連の爆発及び迫撃砲の着弾により、215人が死亡し、257人が負傷した。
 - (N) 現在、イラクにおいては多数派のシーア派と旧フセイン政権の主流派であったスンニー派とによる対立が激化しており、一部では内戦の様相を呈しており、各宗派・民族による権力闘争・武力衝突が今後更に激化することは必定である。また、同国においては、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が活動している状況であり、テロの頻発が今後も続くと思われるべきである。

②アフガニスタン

- (A) 2001年10月から始まった米国による対アフガニスタン武力行使により、タリバーン（Taliban）政権が崩壊し、2001年12月のボン合意に基づいて、アフガニスタンはカルザイ（Hamid Karzai）大統領を首班とする移行政権が発足した。
- (B) しかしながら、これに反対するタリバーン政権残存勢力・Al-Qaida・ヘクマティアール（Gulbuddin Hekmatyar 元首相）派武装組織は、米国とカルザイ政権に協力する者は全て敵であると言う姿勢を繰り返し宣言し、東部・南部・南東部諸県では軍事的対象のみならず、援助関係者に対する攻撃が頻発した。
- (C) 2003年3月には、カンダハール（Kandahar）県の北部でICRC（赤十字国際委員会）国際職員が支援に関わる外国人であるという理由で殺害される事件が発生し、2003年11月には、カンダハール中心部のUNAMA（国連アフガン支援ミッション）前での爆破テロ事件やガズニー（Ghazni）市中心部でUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の私人職員が射殺される事件が発生した。これらの事件は、アフガニスタンの国連関係者に大きな衝撃を与え、国際的な援助活動に大きな支障をもたらした。
- (D) 2004年6月2日に発生したNGO「国境なき医師団」への襲撃事件（活動家3人が殺害される）及び6月10日に発生した中国企業道路工事現場への武装集団襲撃事件（中国人作業員11人とアフガン人1人の計12人が死亡、5人が負傷）は、これまで比較的安全とされた北西部バドギス（Badghis）県及び北東部クンドゥズ（Kunduz）県で発生しており、カブール（Kabul）を含め、全土にテロが拡大する傾向が見られた。
- (E) 2004年10月9日には、駐留米軍やアフガン国軍等が警戒態勢を敷く中、初めての直接選挙による大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選した。しかしながら、その後もテロは収束する兆候は見られなかった。特に、2005年に入ってから、タリバーン政権の残存勢力によると見られるアフガニスタン政府関係者・米軍関係者・国連関係者・NGO関係者等に対する襲撃・誘拐事件が多発した。
- (F) 例年、タリバーン勢力による攻勢・テロは春から秋にかけて頻発する傾向が強いが、特に2006年の春以降、パキスタン国境沿いの南部・東部の各県を中心として、例年以上にタリバーンによるテロ活動・襲撃が頻発している。これに対して、米軍主導の連合軍及び国軍は、南部・東部の各県において、2001年末のタリバーン政権崩壊以後、最大規模の軍

- 事掃討作戦を展開しており、それに伴いテロが頻発する状況となっている。
- (G) アフガニスタンにおいては、国内全土において武器・弾薬が氾濫している等、あらゆる地域で襲撃事件・爆弾テロが発生する可能性がある。また、最近では、パキスタンから多くのタリバーン等の武装勢力がアフガニスタンに入国しているとされており、同武装勢力によると見られるテロ事件が首都及び地方で発生する等、アフガニスタン全土で治安が悪化傾向にある。
 - (H) 既述の通り、現在、アフガニスタンでは、タリバーン政権の残存勢力が Al-Qaida やヘクマティアール（元首相）派と結びつき、パキスタンとの国境付近やアフガニスタン南部地域を中心に活動を活発化させている。米軍を中心とする連合軍とアフガニスタン政府軍が大規模なテロリスト掃討作戦を繰り返し行っているが、テロ組織の活動に衰えは見られない。また、これら反政府勢力は、援助関係者等の民間人をはじめとしたソフトターゲットにまで標的を拡大し、爆発物を用いたテロや誘拐事件を起こしている状況である。今後もこの状況に変化はないと見るべきである。

③スリランカ

- (A) スリランカでは人口の 72.9%を占める仏教徒であるシンハラ（Sinhala）人を中心とした政権が長く、同国を支配・運営している。これに対し、英国植民地時代の 19 世紀にコーヒのプランテーションの労働力として、インド南部から移住させられ、定着したタミル人（Tamil：主にヒンズー教徒：人口の約 18%）による分離独立運動が 1970 年代以降、活発化し、「タミルの新しいトラ（Tamil New Tigers）」が 1972 年に、ヴェルピライ・プラバーカラン（Velupillai Prabhakaran：現 LTTE 議長）主導の下、結成され、1976 年には「タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）」に改編された。
- (B) LTTE はスリランカ国内でテロ活動を活発化したことから、スリランカ政府は 1979 年 7 月 11 日に非常事態宣言（State of Emergency）を発し、翌 7 月 12 日には、テロ防止法案（Prevention of Terrorism Act）が成立した。
- (C) LTTE は 1983 年から、政府軍との本格的な内戦へと突入した。LTTE はこれ以降、北部及び東部等で激しい戦闘を繰り広げる一方、都市部では数多くの自爆・爆弾等によるテロ活動を数多く行った。
- (D) 2002 年 2 月 22 日、スリランカ政府と LTTE の間で、無期限停戦文書（MOU:Memorandum of Understanding）が調印され、翌 23 日から発効した。2002 年 9 月 4 日には、スリランカ政府が、LTTE に対する非合法化措置を解除し、同年 9 月 16 日から 18 日まで、タイのサタヒップ（Sattahip）海軍基地で、スリランカ政府と LTTE との和平交渉が開始された。また、同年に停戦監視団*（Srilanka Monitoring Mission：SLMM）がスリランカに派遣された。

注：* 停戦監視団（Srilanka Monitoring Mission: SLMM）は、2002 年、ノルウェーの仲介で政府と LTTE 間で停戦合意が成立した際、両者間の停戦遵守を監視するために設置された北欧諸国による国際監視団で、構成国はノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、アイスランドである。本部はコロンボで、その他北東部 6 ヶ所に駐在しているが、EU が LTTE をテロ組織と認定して以降、LTTE は EU 加盟国である SLMM の要員の撤収を 2006 年 9 月 1 日までに求めており、既にフィンランド、デンマーク、スウェーデンが要員の撤収を開始している。

- (E) その後、LTTE は分離独立（イーラム（国家）樹立）から、実質的な自治権又は自治政府を追及していくことに路線転換し、2003 年 11 月 1 日には権力分担案を公表した。しかしながら、2004 年 3 月 3 日、ムサリサラン（Vinayagamoorthi Muralitharan：Karuna）LTTE 東部州司令官（以下「カルナ東部州司令官」）が同組織から離脱したことが表面化したことにより、同国北部及び東部の治安が悪化した。
- (F) カルナ東部州司令官は、実質的に東部を支配下におき、北部の LTTE と対立している。なお、同東部州司令官が主導する部隊とスリランカ政府軍とは、一部連携しているとも言われている。特に、2004 年 7 月以降、同東部州司令官が主導する部隊と LTTE との間でテロ・戦闘が頻発している。

- (G) こうした中、2004年12月26日、スマトラ沖大地震及びインド洋津波が発生し、スリランカ全土で3万人以上が死亡し、80万人以上が被災する事態となった。これを受けて、宗教・民族等の違いを越えて、協力して国難に当たるべきとの機運が生まれ、政府とLTTEとの間でも津波支援を公平且つ透明性を持って分配するための共同メカニズム設立に向けた話し合いが開始され、同メカニズム設置についての合意、署名が行われた。しかしながら、結局、同メカニズムを実施するには至らず、スリランカ政府とLTTEとの間で相互不信が高まった。また、2005年8月12日には、対LTTE強硬派とされていたカディルガマール(Lakshman Kadirgamar)外務大臣が自宅で射殺される事件が発生した。同事件についてはLTTEの犯行との見方が強く、EUによるLTTE要員の渡航禁止措置等、LTTEに対する国際的圧力が高まった。
- (H) 2005年11月19日に大統領に就任したラージャパクサ(Mahinda Rajapaksa)大統領は、国会の所信表明演説において、新たなアプローチによりLTTEと直接交渉を行う用意があると表明し、2006年1月には和平プロセスに関する全政党が一堂に会する協議を主宰する等、和平プロセス進展に向け、積極的に取り組む姿勢を見せた。
- (I) 2006年2月22日から23日、スイス・ジュネーブにおいて「停戦合意の実施に関する直接協議」が行われた。同協議で両当事者は、停戦合意の強化が和平プロセスを前進させていくために肝要であるとの認識で一致し、双方ともに停戦合意を尊重し遵守することを確約するための具体的事項につき合意するとともに、両者は4月19日から21日にジュネーブで次回協議を開催することに合意したが、その後、LTTEは開催予定日の4月20日、協議できる環境にないとして、協議の無期限延期を一方的に表明した。その直後の2006年4月25日午後1時40分(日本時間同日午後4時40分)頃には、コロombo(Colombo)市内にある陸軍病院敷地内で陸軍司令官が乗車した車両に対し、LTTEの女性要員が自爆テロを行い、少なくとも9人が死亡、20数名が負傷する事件が発生した。(陸軍司令官は重傷)また、5月上旬には、LTTEによると見られるスリランカ海軍に対する自爆テロも頻発し、ほぼ完全に停戦は有名無実化した。
- (J) このような状況の中、日本政府が主導し、2006年5月30日、東京で東京会議4共同議長会合が開催され、スリランカ政府・LTTE双方に和平プロセスを前進させるよう呼び掛けたが、2006年6月15日には、北中部州アヌラダプura(Anuradhapura)県で、一般市民の乗ったバスが道路に仕掛けられた対人地雷により爆破され、64人が死亡、87人が負傷するテロ事件が発生した。更に、2006年6月26日には、コロombo郊外でスリランカ陸軍参謀次長の乗った車に、爆発物を積んだとみられるオートバイが突っ込み爆発する事件(同参謀次長と警備の兵士2人・市民1人の計4人が死亡)が発生した。
- (K) 2006年7月20日には、トリンコムアリー(Trincomalee)で、LTTEが自らの支配地域である灌漑用ダムのマヴィラル(Mavilaru)水門を閉鎖し、政府支配地域への水の供給を停止した。これに対して政府は約6万人の稲作農民に影響が出るとして、空爆を開始した。LTTEはこれら一連の空爆で多くの民間人が死亡したと訴え、その後テロを激化させた。特に、2006年9月以降は、テロを激化させており、テロ→政府軍による報復(空爆等)→武力衝突→テロが、繰り返されている。
- (L) このような状況を打開するため、ノルウェー・欧州連合(EU)・日本政府等による仲介により10月10日、中断していた和平交渉を10月28日から29日にスイス・ジュネーブで開催することが決定した。しかしながら、その翌日の10月11日、スリランカ最北部ジャフナ(Jaffna)半島南部のカラリ(Kilali)とムハマライ(Muhamalai)で政府軍とLTTEの戦闘があり、スリランカ国防省は12日、LTTEの兵士200人以上を殺害したと発表した。政府軍も少なくとも118人が死亡、500人以上が負傷した。また、2006年10月15日には、北西部でスリランカ海軍による攻撃で、LTTE側の6隻のトロール船が撃沈された。更に、10月16日の北東部ムライチブ(Mullaitivu)への空爆では、多くのタミル民間人が死亡したとLTTEは発表した。
- (M) このような状況の中の2006年10月16日、北東部の軍港トリンコムアリー(Trincomalee)からコロombo(Colombo)方面に向かう非番の兵士と、逆に同港に戻る兵士ら約340人を乗せたバス24台が停車しているところへ、爆弾を搭載した小型トラックが突入・自爆し、103人が死亡、150人が負傷する事件が発生した。この事件のあった10月16日は、明石

康・日本政府代表（スリランカの平和構築及び復旧・復興担当）がスリランカ入りしており、事件は同代表がラージャパクサ大統領と会談した直後に発生した。なお、同代表はその週の週末には LTTE 高官と会談する予定ともなっていた。

- (N) スリランカでは、政府と LTTE との抗争により、2002 年 2 月の停戦までに 65,000 人以上が死亡したと言われている。また、2006 年に入り、テロ・戦闘で 2,000 人以上が死亡していると言われているが、和平交渉が頓挫している現状においては、LTTE によるテロを抑制する方策はほとんどないのが実情であり、今後も LTTE によるテロが頻発する可能性が高いと言える。

④インド

- (A) インドは、世界で最もテロ発生件数が多い国の一つである。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州（Jammu Kashmir）でのイスラム系テロ組織の活動や東部地域での分離独立派の活動等、数多くの反政府的な武装組織・テロ組織が活動していることが挙げられる。
- (B) 東部アッサム州（Assam）及びナガランド州（Nagaland）では、従来からこれら州の独立及び他民族の排斥を目的に活動しているアッサム解放統一戦線（ULFA：United Liberation Front of Assam）や少数民族であるボド族の独立国家建設及び他民族の排除を目的としたボドランド民族民主戦線（NDFB：National Democratic Front of Bodoland）等による州政府要人暗殺、組織離脱者暗殺、地雷を使った治安部隊襲撃等のテロが頻発している。最近では、アッサム州外出身者の殺害事件が発生している他、2003 年 11 月には鉄道職員採用をめぐる騒擾が発生し、これに便乗する形で州外出身者、ヒンディー語話者への排斥運動を行い多数の死傷者が出ている。なお、NDFB と同様の目的で活動していたボド解放の虎（BLT：Bodo Liberation Tigers）は 2003 年 12 月、インド政府と和平協議の末、正式に武装解除に応じた。また、ナガランド州の独立を求め約 50 年にわたり活動を行っているナガランド民族社会主義評議会（Isaac-Muivah：National Socialist Council of Nagaland）は、1994 年以降インド政府と和平交渉を進めている。
- (C) しかしながら、アッサム州及びナガランド州には、インド政府との和平交渉を拒否する姿勢をとっている武装グループも多く、現在 30 以上の組織が活動を行っている。そのため、最近においてもテロ事件が頻発している状況である。
- (D) 例えば、2004 年 10 月 2 日には、ナガランド州の商都ディマプール（Dimapur）の鉄道駅と市場で連続して爆発が起き、28 人が死亡し、100 人以上が負傷した。また、この事件の数時間後には、隣接するアッサム州ドゥブリ（Dhubri）近郊の市場で武装グループが銃を乱射し、11 人が死亡するテロ事件が発生した。この他、10 月 2 日から 10 月 4 日にかけて、アッサム州を中心に相次いで爆弾テロ・襲撃事件等が発生し、2 日間で少なくとも 65 人が死亡、160 人以上が負傷する連続爆弾テロ事件が発生している。
- (E) これに対しインド政府は 2006 年 6 月末より、ULFA と交渉を開始した。（交渉は政府と ULFA が政府との交渉用に 2005 年 9 月に設立した組織（PCG：People's Consultative Group）を通じて行われた）また、停戦交渉開始後、インド政府は一方的な停戦（6 週間）を宣言した。しかしながら、2006 年 9 月後半、ULFA 側が拘留中の幹部を解放するよう求めたことに加え、政府側との直接交渉を拒否する姿勢を見せたため、政府側が 2006 年 9 月 25 日からアッサム州における軍事行動を再開し、交渉は中断したままの状態となっている。また、それに伴い、2006 年 10 月以降、この地域でのテロが頻発している状況である。
- (F) このように、2006 年に入り、インド東部における民族主義テロ組織・共産主義テロ組織の活動の活発化に伴い、大規模テロ事件も大幅に増加する結果となっている。
- (G) 一方、カシミール州については、2004 年 1 月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が開始された。また、2005 年 4 月 18 日には、インドのシン（Manmohan Singh）首相とパキスタンのムシャラフ（Pervez Musharraf）大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発している状況であり、現状において、この問題の抜本的な解決には長い時

間を要するため、今後も同種の事件が頻発する可能性が高い。

⑤ パキスタン

- (A) パキスタンでは、1980年初頭からスンニー派（人口の約7割）とシーア派（人口の約2割）による宗派対立が続いている。2004年だけでも宗派対立によるテロ事件等により、約150人が殺害されており、1980年代初頭からの累計では、死者は4,000人に達すると見られている。なお、これまでの宗派対立によるテロ・暴動の多くは、南部シンド（Sindh）地方・西部バロチスタン（Balochistan）地方及び中部パンジャブ（Punjab）地方で発生している。
- (B) また、パキスタンでは、宗派対立を基にしたイスラム過激派以外に、半世紀以上にわたりインドとの領有問題を抱えるカシミール（Kashmir）地方を中心として、同地方からのインドの排除を目的とする多数のテロ組織が、現在でも活発な活動を行っている。
- (C) パキスタンにおいては、モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館等を標的としたテロが頻発しているが、パキスタン政府もインドとの領有問題を抱えるジャム・カシミール地方を活動拠点としているイスラム原理主義テロ組織を非合法化し、取締りを強化する等の対策を講じている。しかしながら、アフガニスタン国境地帯には、Usama Bin-Ladin氏及びAyman al-Zawahri氏等のAl-Qaida幹部が潜伏しているとも言われており、最近では、これらの組織がイスラム原理主義的な目的を共有することで、緩やかに連携し、テロ活動を行っているとも言われている。
- (D) また、カシミール州については、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が始まった。また、2005年4月18日には、インドのシン首相とパキスタンのムシャラフ大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発している状況である。最近では、宗派対立を基にしたテロが再度増加する兆候を示している。
- (E) 今後もイスラム原理主義テロ組織は、キリスト教会・外資系企業・外国公館等を標的としてテロを行う可能性が高い。また、イスラム原理主義テロ組織が、宗派対立を助長し、ムシャラフ政権を不安定化することを目的に、モスク等のイスラム教関連施設を標的としてテロを行う可能性もある。そのため、モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館等に対するテロは、今後も頻発すると見るべきである。

⑥ ネパール

- (A) ネパールについては、毛沢東主義を唱える反政府組織「マオイスト（Maoist）」が1992年2月に「人民戦争」（人民のための武装闘争）を標榜し、政府に対する直接的な武装闘争を開始し、これまで数度の停戦が成立している。しかしながら、いずれもマオイスト側が破棄しており、これまでテロ等で1万人以上が死亡している他、企業への寄付金強要・バンダ（強制的ゼネスト）・幹線道路の封鎖等により、経済が麻痺している状況である。これに対し政府は、マオイスト対策を強力に推し進めたが、軍事的にマオイストを制圧し得る決定的な成果を得るには至らなかった。
- (B) 2005年2月1日には、ギャネンドラ（Gyanendra Bir Bikram Shah Dev）国王が、国営放送を通じて、デューバ（Sher Bahadur Deuba）首相の解任、国王自らを長とする次期政権の発足、治安部隊に対する高度警戒態勢の指示等を発表したことから、政局が混乱する結果となった。
- (C) 2005年に入ってからは、マオイストによるテロは、それまでの政府・警察関係者等への襲撃・爆弾テロ等から、一般市民・観光客を標的としたテロに広がる傾向が顕著となったことから、2005年10月、国王は民主化へのロードマップとして、地方選挙（2006年2月）及び下院選挙（2007年4月迄）の実施を発表した。しかしながら、政党側は国王の政権掌握を正当化するものとしてこれを非難した。
- (D) 一方、政党側とマオイストは連携を模索し、2005年11月、制憲議会選挙の実施、地方選挙及び下院選挙のボイコットを含む12項目に合意し、国王からの政権奪取を目的として、抗議行動を開始した。

- (E) このような状況の中、2006年1月19日、政党関係者・人権活動家が治安維持法に基づき逮捕されるという事態となった。国王側は、政党とマオイストによる選挙への抗議行動が続く中、同年2月8日、全国58市を対象として予定通り選挙を実施したが、政党は2006年4月6日、マオイストと連携し、全国規模での抗議集会やゼネストを展開した。政府は、関係者の逮捕、外出禁止令の発令等により取締りを強化したが、反国王支持層は拡大し、抗議行動の動員数も増加の一途を辿った。
- (F) また、マオイストによる大規模テロ事件も頻発し、国民の不満も頂点に達した。これに対し国王は、同年4月24日、国民向けテレビ演説を行い、2002年5月に解散された下院の復活を宣言、政党側もこれを受け入れて抗議行動を撤回し、事態は収拾に向かうこととなった。
- (G) 2006年4月30日には、制憲議会選挙の実施、マオイストとの対話の再開、停戦の表明等が採択され、同年5月2日、コイララ（Girija Prasad Koirala）新政権が発足し、同年5月18日、下院宣言を通じ、全ての立法権が議会に属すること、国王の政治や軍事に関する諸権限を廃止すること、王族の継承に関する決定権を議会が持つこと、ヒンドゥー国家から世俗国家に転換すること等が決定され、同宣言に反する如何なる憲法及び法律も無効とされた。
- (H) 新政権は2006年5月3日、マオイストのテロ指定を解除し、マオイストに対する無期限停戦を発表した。その後、和平交渉にあたる双方の代表団が決定し、5月26日に第1回和平交渉が行われ、25項目の停戦行動規範が署名された。また、6月15日には、第2回和平交渉が行われ、4項目の合意が成立し、更に翌16日には、コイララ首相・プラチャンダ（Pushpa Kamal Dahal）党首によるトップ会談が実現した。なお、政府とマオイストは2006年11月21日、無期限停戦と和平を誓う「包括和平協定」に調印する等、和平プロセスは急速な進展を見せている。
- (I) ネパールでは2006年1月から3月まで、マオイストによる大規模テロ事件が6件発生したが、和平プロセスの進展を受け、その後、大規模テロ事件は発生していない。そのため、今後マオイストによるテロは急速に終息に向かう可能性が高いと言える。

2. まとめ

- ①1998年2月にAl-Qaidaの指導者Usama Bin-Ladin氏等がファトワ（別添1参照）を発表した以降、全世界でイスラム原理主義を標榜するテロ組織による大規模テロが頻発している。例えば、1998年以降に発生した歴史的テロ事件（1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は30件で、1945年以降で発生した全件数（64件）の約半分を占めている状況である。
- ②2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、米国政府が中心となり、Al-Qaidaを庇護していたアフガニスタンのタリバーン政権に対する武力行使等、イスラム原理主義テロ組織に対する掃討作戦を全世界規模で展開しているが、未だにイスラム原理主義テロ組織によるテロが増加する傾向にある。
- ③その背景には、Al-Qaida等を中心とするイスラム原理主義テロ組織が従来型のテロ組織とは違い、テロ組織やその下部組織である細胞組織等が緩やかなネットワークを形成することにより、テロが実行されているという特徴がある。特に、Al-Qaidaは組織としてはほとんど機能していないが、その活動に共鳴するテロ組織・細胞組織同士が物心両面で支援する等、そのネットワークは全世界に広がっていると言える。そのため、これら組織によるテロを完全に抑制・防止することは極めて困難な状況である。また、テロの手段・手法・標的等も極めて多様化しており、これらの取締りを更に困難にしている。
- ④一般的に、イスラム原理主義はイスラム圏では、弱者救済、病院や学校の建設・運営等、地道

な活動を行っており、一般民衆から高い支持を得ている。その意味では、テロ等を行う過激な組織は、イスラム原理主義の中でもほんの一部に過ぎない。しかしながら、地道な活動を通じて、過激な思想等が広がっているのも事実である。昨今では欧米におけるモスク等での活動を通じ、イスラム系住民の若年層を中心に、このような思想が広がっているとも言われており、欧米での大規模テロ事件の発生の可能性は高いと言える。(当然ながら、イスラム圏では、その可能性は極めて高い)

⑤また、昨今の国際情勢の流動化に伴い、国連等を中心とした国際機関等による国際秩序維持のシステムが機能しなくなっており、世界各地で民族主義を背景とした分離独立・地域紛争が激化する傾向にある。このようなことから、今後もイスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロや民族主義に基づいたテロが世界各地で頻発・増加する可能性は極めて高いと言える。特に、国内に数多くのイスラム教徒を抱える国・地域では、これまで目立った活動がなかったとしても、今後イスラム原理主義と民族主義に基づいた活動が激化することが予想される。(例：中国等)

⑥一方、近年における価値観の多様化により、過激な動物愛護・環境保護団体等による活動が1980年代以降、欧米を中心に過激化している。この背景には、動物愛護・環境保護には反対を唱え難く、また一般大衆の理解が得やすいテーマであるため、一般大衆の注意喚起等を目的に、これら組織による抗議活動が過激化する傾向にあることが挙げられる。英・米国では、これら過激な運動を「Eco-Terrorism」「Animal-Rights Terrorism」「Animal Enterprise Terrorism」と呼び、穏健的な運動と区別している。対象はこれら組織が環境破壊を行っているとする組織・企業・個人等であるが、これらの過激な運動がこれら組織の取引先(企業・個人等)に向けられることも最近では珍しくない。これら組織の主な活動は以下の通りである。

- デモ(行進・アジテーション・要望書の手交の他、強引に施設内に侵入することも多い)
- ビラ配り・集会(デモと平行して行われることも多い)
- ロビー活動(政治家・政府関係者への働きかけの他、政治献金を行う場合もあり)
- 過激な行為に関する教育・セミナー(参加者に過激な活動方法の教育を行うことも多い)
- 特定キャンペーンの実施(特定企業・組織・業界に対し集中的に抗議活動を実施することも多く「〇〇週間」等を協力者に呼びかけることも多い)
- 標的企業・組織等へのメンバー送り込み
- 標的企業・組織関係者への内部告発呼びかけ
- ホームページ(HP)での活動に関する情報の公開
- HPでの目標企業等に関する情報・映像等の公開
- HPでの個人情報等の公開(標的企業の役員・従業員の氏名・住所・電話番号等)
- 施設等への侵入(ビラ配布・撮影等)
- 妨害(営業妨害等)
- 不買運動
- 窃盗(動物を逃がす等)
- 窃盗(実験機材等)
- 各種妨害行為(車両・船舶等による妨害等)
- 手紙・電話・ファックス・メールの大量送信(事務所・個人)
- サイバーテロ(DOS攻撃等)
- 個人への威嚇・風評流布行為(個人の自宅周辺等での悪評流布・嫌がらせ・研究者・その家族や親戚・近隣住民への組織的な嫌がらせ(自宅への電話・訪問・デモ、子供を含む本人・家族への過度な接近)等)
- ストーカー行為(尾行・家族の遺骨窃盗等)
- 施設の破壊(実験装置やデータの破壊・打ち壊し等)
- 施設以外の破壊(社有車等)
- 個人の自宅・所有物の破壊
- 放火
- 傷害(殺人に至る場合は稀有)

- 爆破
- 同種組織以外の組織との連携（労働組合等）
- 同種組織への支援
- 目標企業・組織の関連組織・取引先・銀行家・投資家等への攻撃 等

⑦これに対し、米国国土安全保障省（DHS : Department of Homeland Security）は2005年1月より、米国を中心に活発な活動を行っている ALF（Animal Liberation Front）及び ELF（Earth Liberation Front）を国内の安全保障の脅威である組織に指定（内部資料）したとの報道もされている。また、FBI もこれまで、ALF・ELF 及び SHAC（Stop Huntingdon Animal Cruelty : 主に英国を中心に活動）について、米上下両院の公聴会等で、これら組織が米国内において最も脅威である旨、再三警告している。特に最近の傾向として、過激な団体同士の連携（ネットワーク化）の他に反グローバリズムの団体・労働団体等、多種多様な団体との連携が進んでいることが挙げられる。今後、過激な動物愛護・環境保護団体等によるテロが増加し、大きな社会問題に発展することはほぼ間違いない状況である。

⑧また、高度情報化社会の進展に伴い、サイバーテロも頻発しており、現状においてはテロ組織によるサイバーテロの可能性も指摘されている。近年における高度情報化社会の急激な進展に伴い、先進各国では政治・経済・社会全般にわたり、コンピュータ・システムに大きく依存している。そのため、これらコンピュータ・システムがサイバーテロを受けた場合、社会全体の混乱が懸念されている。特に製造・運輸・通信・金融等、社会の主要分野における混乱は政治・経済・社会全体に多大な影響を与えることが予想される。そのため、テロ組織がサイバーテロを行う可能性は極めて高いと言える。なお、2005年の米国議会が行った調査では、中国（中華人民共和国）・北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）・イラン・シリア・スーダン等の政府がサイバーテロを支援しているとされている。

⑨近年において、最も懸念されるものとしては、大量破壊兵器（NBCR 兵器*）によるテロである。特に、テロ組織がこれら NBCR 兵器を獲得した場合、人類全体に大きな脅威となる。昨今においては、これら NBCR 兵器を保有する国が国際的な闇市場でこれら兵器を取引することが懸念されている。また、昨今の高度情報化社会の進展により、これら兵器をテロ組織が製造することも可能となっている。（例：オウム真理教等）この NBCR 兵器の最大の特徴はごく少量であっても人間に与える影響が多大であるという点である。そのため、ほとんどのテロ組織がその獲得につとめていると言われており、一部テロ組織はその保有を示唆している状況である。今後、これら兵器が実際のテロで使用される可能性は非常に高いと言わざるを得ない。

注：* 一般的に Weapons of Mass Destruction と訳されることが多い。人間を大量に殺傷することが可能な兵器のことを指し、具体的には特に核兵器（Nuclear Weapon）・生物兵器（Biological Weapon）・化学兵器（Chemical Weapon）・放射能兵器（Radiological Weapon）の4種類を指すものとして用いられる。放射能兵器を核兵器に含めるとして3種類と数える場合もあり、これらは頭文字を取り、ABC兵器・NBC兵器・NBCR兵器等と総称される。

以上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2007年1月15日作成「近年の国際テロ動向～主に2006年のテロ動向の回顧～」から抜粋したものである。（「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2006年の実績で40編のレポートを提供した）

（第115号 2007年2月発行）

対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線の声明

(The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)

1. 発表者

「対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線 (The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)」は 1998 年 2 月、イスラム教の教示 (ファトワ : Fatwa) の形式で、声明を発表した。その声明の署名者 5 名は下記の通りである。

- ◆ Sheikh Usamah Bin-Muhammad Bin-Ladin
- ◆ Ayman al-Zawahiri, leader of the Jihad Group in Egypt
- ◆ Abu-Yasir Rifa'ii Ahmad Taha, leader of the Islamic Group
- ◆ Sheikh Mir Hamzah, secretary of the Jamiat-ul-Ulema-e-Pakistan
- ◆ Fazlul Rahman, leader of the Jihad Movement in Bangladesh

2. 声明の内容

声明の内容は下記のとおりである。

- ① 米国は 7 年間に渡り、イスラム教でもっとも神聖な土地であるアラビア半島を占領し、富の収奪、支配者を傀儡し、人民を蹂躪している。そしてこの土地を利用し、周辺のイスラム諸国にテロを行っている。
- ② 米国 (十字軍・ユダヤ人連合) は、これまで 100 万人以上のイラク人民を殺戮したにもかかわらず、更なる殺戮を実行しつつある。
- ③ 米国がイラクを攻撃する目的は、ユダヤ人によるエルサレムの占領とパレスチナ人の殺戮から目を逸らせることと同時に、イラクを破壊し、サウジアラビア、エジプトを傀儡下することにより、ユダヤ人の生き残りを図るものである。
- ④ このような犯罪は、神に対する冒瀆であり、イスラム教徒はこのような冒瀆に聖戦を宣言する義務がある。イスラム教徒は全知全能の神の名において、下記のことをする義務がある。
 - ◆ 全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人及びその同盟者を殺す義務がある。
 - ◆ これにより、アルアクサ・モスク (エルサレムにあるイスラム教のもっとも神聖なモスクの一つ) を含む神聖なモスクを防衛することができる。
 - ◆ 米国人及びその同盟者を殺すことにより、イスラム国家から彼らを放逐し、イスラム社会の防衛を行う。

なお、上記において特に注意を要するのが、④のイスラム教徒の義務である。これには、「全ての

イスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人及びその同盟者を殺す義務がある」と明記されており、米国のみならずその同盟国人もその対象となっており、日本にとっても無関係とは言い難い。